

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,136,434,902	固定負債	2,853,553,613
有形固定資産	15,500,115,478	地方債等	2,397,076,963
事業用資産	4,809,145,117	長期未払金	-
土地	407,017,379	退職手当引当金	353,730,937
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	7,999,798,749	その他	102,745,713
建物減価償却累計額	△5,765,695,540	流動負債	353,317,434
工作物	348,205,103	1年内償還予定地方債等	245,641,794
工作物減価償却累計額	△185,721,988	未払金	69,197,474
船舶	-	未払費用	147,950
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,668,335
航空機	-	預り金	3,175,820
航空機減価償却累計額	-	その他	2,486,061
その他	-	負債合計	3,206,871,047
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,176,814	固定資産等形成分	17,857,860,751
インフラ資産	10,433,606,366	余剰分(不足分)	△2,701,993,500
土地	9,007,882	他団体出資等分	-
建物	104,963,450		
建物減価償却累計額	△101,525,303		
工作物	34,071,849,454		
工作物減価償却累計額	△23,666,843,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,154,547		
物品	833,749,924		
物品減価償却累計額	△576,385,929		
無形固定資産	26,773,856		
ソフトウェア	24,973,856		
その他	1,800,000		
投資その他の資産	609,545,568		
投資及び出資金	22,224,000		
有価証券	-		
出資金	22,224,000		
その他	-		
長期延滞債権	5,682,845		
長期貸付金	6,402,000		
基金	572,088,972		
減債基金	91,421,716		
その他	480,667,256		
その他	3,862,872		
徴収不能引当金	△715,121		
流動資産	2,226,303,396		
現金預金	442,091,238		
未収金	56,218,884		
短期貸付金	1,070,000		
基金	1,720,355,849		
財政調整基金	1,718,025,849		
減債基金	2,330,000		
棚卸資産	6,079,853		
その他	514,696		
徴収不能引当金	△27,124		
繰延資産	-		
資産合計	18,362,738,298	純資産合計	15,155,867,251
		負債及び純資産合計	18,362,738,298

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,810,751,541
業務費用	2,395,850,443
人件費	714,716,885
職員給与費	640,188,461
賞与等引当金繰入額	32,668,335
退職手当引当金繰入額	4,884,758
その他	36,975,331
物件費等	1,623,667,527
物件費	499,510,950
維持補修費	194,316,897
減価償却費	862,680,711
その他	67,158,969
その他の業務費用	57,466,031
支払利息	5,695,523
徴収不能引当金繰入額	665,903
その他	51,104,605
移転費用	414,901,098
補助金等	262,925,410
社会保障給付	150,791,078
その他	1,184,610
経常収益	489,567,783
使用料及び手数料	220,632,346
その他	268,935,437
純経常行政コスト	2,321,183,758
臨時損失	50,369,436
災害復旧事業費	45,529,280
資産除売却損	4,840,156
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	757,903
資産売却益	171,457
その他	586,446
純行政コスト	2,370,795,291

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,870,808,628	18,274,986,479	△2,404,177,851	-
純行政コスト(△)	△2,370,795,291		△2,370,795,291	-
財源	1,659,902,029		1,659,902,029	-
税金等	1,289,129,939		1,289,129,939	-
国県等補助金	370,772,090		370,772,090	-
本年度差額	△710,893,262		△710,893,262	-
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	25,976			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△4,074,091			
その他	-			
本年度純資産変動額	△714,941,377	△417,125,728	△297,815,649	-
本年度末純資産残高	15,155,867,251	17,857,860,751	△2,701,993,500	-

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	10,551,781,802	361,847,212	153,066,369	10,760,562,645	5,951,417,528	181,319,011	-	-	4,809,145,117
土地	406,027,544	989,835	-	407,017,379	-	-	-	-	407,017,379
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,707,601,819	303,162,309	10,965,379	7,999,798,749	5,765,695,540	172,475,308	-	-	2,234,103,209
工作物	298,727,640	51,691,366	2,213,903	348,205,103	185,721,988	8,843,703	-	-	162,483,115
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,060,199	6,003,702	139,887,087	6,176,814	-	-	-	-	6,176,814
インフラ資産	34,111,320,987	109,100,899	18,446,553	34,201,975,333	23,768,368,967	634,860,682	-	-	10,433,606,366
土地	7,849,522	1,158,360	-	9,007,882	-	-	-	-	9,007,882
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	101,525,303	2,704,320	-	-	3,438,147
工作物	33,972,488,015	99,361,439	-	34,071,849,454	23,666,843,664	632,156,362	-	-	10,405,005,790
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,020,000	8,581,100	18,446,553	16,154,547	-	-	-	-	16,154,547
物品	837,465,442	70,946,038	74,661,556	833,749,924	576,385,929	39,889,495	-	-	257,363,995
合計	45,500,568,231	541,894,149	246,174,478	45,796,287,902	30,296,172,424	856,069,188	-	-	15,500,115,478

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、貯蔵品……………最終仕入原価法又は先入先出法によ

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理事業 2.56% 非常勤職員公務災害補償事業 1.66%
上下北山衛生一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.10%
奈良広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.08%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.30% 特別会計 0.06%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.26%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
社会福祉法人 上北山村社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人 ツーリズムかみきた	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。